

タイ製造業の市場構造

——企業集中度の上昇を中心として——

たに ぐら こう じ
谷 口 興 二

- I 序論
- II 企業集中と価格・費用マージン
- III 企業集中とコスト不利率
- IV 外資政策と企業集中
- V 付随的論点について——企業集中と下請関係——
- VI 要約と結論

I 序論

企業集中度とは、特定の製品の市場における各企業の（販売額などで示される）シェアのことである。市場におけるシェアの大きい、企業集中度の高い企業を抱える産業は、その産業の平均的「価格・費用マージン」が大きい。そのマージンを狙って参入を意図する企業が存在する一方、企業集中度の高い企業もシェアをさらに拡大しようとするから、市場構造は不安定でしばしば変化する。その産業内には、企業集中度を高め大企業になっていく企業が生じやすい。

タイ製造業の各部門ごとに企業集中度をみてみると、おおかたの部門でかなり高いことがみてとれる。1970年代の後半から80年代の初めにかけて、たとえば上位4社集中度をみると、低いほうは30%から高い方は100%にまで広がっている。各部門間で企業集中度がさまざまなようであるが、たとえば、ガラス製造業やセメントその他製造業の集中度は高い。また、化学品に分類される各部門についてみると医薬品とプラスチック製造

業をのぞき、高位寡占の状態にある。さらに、1980年代に入ると、製造業全体として高位寡占の状態にある部門が多くなっていることが観察できる(注1)。

タイ製造業にみられるこのような高い企業集中度は、タイの経済発展・工業化に大きな影響を及ぼす。工業化にとって望ましい効果のある場合も、逆に望ましくない効果をもたらす場合もある。たとえば、下請企業の利用や他企業の行動の規制について考ええてみると、下請企業の利用が促進される場合は、下請企業の経営を安定化させ、工業化にとって望ましい効果がある。しかし、企業集中度があまりに高い企業の出現は、寡占企業や独占企業の弊害をもたらすことになる。

また、工業化政策の実施によって、市場構造は影響を受ける。タイの産業開発は、当初政府主導で進み、民間資本の弱小を反映して公企業設立の方向で進んだ。その後、世銀の勧告を受け容れ、民間を主体に、政府は生産基盤の整備等の支援を主とするようになった。民間主導ということは、とりも直さず外国民間資本に依存することを意味する。それゆえ、工業化政策を代表するものとして、外資政策をとりあげる。以上の課題への第1次的接近として、市場構造と、その市場構造を変動させる諸要因を把握しておくことの意義は大きい。

本稿の目的は、タイ製造業について、企業集中

を進行させる三つの要因、すなわち、その産業の価格・費用マージンが高いこと、小企業の相対的コスト不利、および企業集中を昂進させるような政策の効果を分析することにある。また、市場構造に関するその他の論点として、タイ製造業において企業集中が下請関係に及ぼす影響についても簡単に触れておく。

以下、第II節ではタイ製造業において企業集中度と価格・費用マージンとの間に正の相関関係がみられることを示す。第III節においては、参入障壁としての小企業のコスト不利率をとりあげる。第IV節において産業開発政策が企業集中に与えた影響について、タイの外資政策をとりあげ分析する。第V節において付随的論点に触れ、第VI節において要約と結論を述べる。

(注1) 谷口興二「タイ国工業発展の過程における産業組織の変化」(『アジア経済』第28巻第4号 1987年4月) 16~18ページ。

II 企業集中と価格・費用マージン

本節の目的は、タイ製造業について、各産業部門ごとに企業集中度の高さと価格・費用マージン(注1)との間の相関関係を検証することにある。以下、「基本的なモデル」を示し、次いでデータ(注2)の性質について述べ、最後に、相関分析の結果を示す。

1. 基本的なモデル

カウリング(Cowling)=ウォーターソン(Water-son)(注3)の理論モデルによれば、議論は以下のとおりに進む。ある生産物を生産している産業にN個の企業が存在していると考え、N個の企業規模の大小はさしあたり問題としない。また、外部からの企業参入の可能性がここでは排除されて

いる(注4)。

第i番目の企業の利潤関数を次式で表わす。

$$\pi_i = P(Y) \cdot y_i - c_i y_i \quad (1)$$

ここで、

π_i は、企業iの利潤額、

Pは、生産物の価格、

y_i は、企業iの生産量、

c_i は、企業iの限界費用、

Yは、各企業の生産量を加えたもの、すなわち $Y = \sum_i y_i$ である。

各企業はそれぞれ一定の限界費用で生産しており、それぞれの利潤を極大化するように生産量を決定する(注5)。ここでは、完全競争市場とは限らないのでこの産業に対する需要関数は水平とは限らず、価格の逓減関数となる。また、カウリング=ウォーターソンは、固定費用部分をも考慮したモデルを示したが(注6)、議論に決定的影響はないからここでは固定費用を除く。

利潤極大化の1階の条件

$$d\pi_i/dy_i = 0 \quad (2)$$

により、

$$P + y_i(dP/dY)(dY/dy_i) - c_i = 0 \quad (3)$$

となる。

(3)式を y_i 倍して1からNまですべての企業について加えると、

$$\sum_i P y_i + \sum_i y_i^2 (dP/dY)(dY/dy_i) - \sum_i y_i c_i = 0 \quad (4)$$

この式を PY で割って書き直すと、

$$\frac{(\sum_i P y_i - \sum_i y_i c_i)/PY}{(dY/dy_i) \cdot (1/\eta)} = -\sum_i (y_i/Y)^2 \quad (5)$$

ただし、 $\eta = (dY/dP)(P/Y)$ である(注7)。

この(5)式の左辺は、限界費用のなかに賃金支払部分を含んでおり、価格・費用マージンを示している。右辺は、ハーフィンダール指数(注8)に企業

i の生産量が産業全体の供給量を変化させる係数(註9), および需要の価格弾力性の逆数がそのウェイトとして掛けてある形をしている。 (dY/dy_i) は通常は正, また需要の価格弾力性はここでは負数として定義してあるから, 右辺は全体としては正である。すなわち, (5)式は, 価格・費用マージンが, ハーフインダール指数と同方向に変動することを示している。

2. 企業集中と価格・費用マージン

産業組織論における市場成果の指標として利潤率がしばしば用いられる(註10)。利潤率の指標として通常は資本利益率が用いられるが, これは企業ベースでしか利用可能でないことが多く, 産業別の議論には適さない。産業別に利潤率を計測するために用いられる指標が価格・費用マージンである。価格・費用マージンを用いて市場成果と市場構造を示す諸変数との間の関係を実証することが, 最近頻繁に行なわれている。その一つが浦田秀次郎=ハイメ・デ・メロ (Jaime de Melo) 「チリにおける貿易自由化と市場構造・市場成果」(『アジア経済』第25巻第7号 1984年7月) であるが, そこに示されているように, 市場構造(企業

集中度)と市場成果(価格・費用マージン)との相互依存関係を考慮したカウリングの方法には市場成果の指標として価格・費用マージンが適当である, ということになる。

ハーフインダール指数は各産業の一つであり, 産業間の違いを見出し, 高い企業集中度を示す産業の特徴を捉えるためには別の指標が必要となる。以下では, 企業集中度の指標として, ハーフインダール指数の代わりに各企業のシェアを用い, 各企業のシェアに対して価格・費用マージンを回帰させることにする。モデルは価格・費用マージンを各企業のシェアによって決定する形となる。

$$PCM = \alpha + \beta \cdot SHARE$$

ここで,

PCM は, 価格・費用マージン,

$SHARE$ は, 各企業のシェア,

β は, それにかかる係数,

α は, 定数項

である。

3. データ

タイ製造業の産業別の価格・費用マージンのデ

第1表 価格・費用マージンの企業集中度との回帰分析: タイ (1982年)

工業部門	ISIC	$\hat{\alpha}$	$\hat{\beta}$	t	R^2	n
製糖業	3118	0.1964	1.1397	1.81 ³⁾	0.2901	8
その他機械	3829	0.1175	-0.0423	-1.29	0.4559	5
機械製造	3821~24	0.2291	-0.5385	-1.30	0.3603	6
電機・電子	3831~33	0.2293	0.5848	0.67	0.1012	7
その他電気機械	3839	0.2223	-0.3956	-2.04 ²⁾	0.2738	14
工業用化学品	3511	0.1331	0.2324	0.85	0.2661	5
ペイント・塗料	3521	0.2566	0.2819	-0.73	0.1510	6
ゴム製品	3551~59	0.0247	0.7247	3.01 ²⁾	0.8187	5
プラスチック製造	3560	0.4835	-5.4805	-4.20 ¹⁾	0.8982	5
陶磁器製造	3610	0.1399	1.3162	2.39 ²⁾	0.6552	6
鉄鋼製造	3710	0.0461	0.5527	0.95	0.3108	5

(出所) International Business Research (Thailand) Co., *Million Baht Business Information Thailand*, 1984, バンコク, 1984年に基づき筆者計算。

(注) $\hat{\alpha}$, $\hat{\beta}$ は回帰係数。 t は係数 β の t 値。24産業中, 相関係数 R^2 が0.1未満のものは落とした。 n はサンプル数。1)は2.5%有意, 2)は5%有意, 3)は10%有意。

ータは、バンコクのインターナショナル・ビジネス・リサーチ社 (International Business Research [Thailand] Co.) の発行する *Million Baht Business Information Thailand* の各年版が利用可能である^(注11)。採録されている企業数や欠落している企業について何の情報も得られない点で、資料としての制約はあるが、産業別に価格・費用マージンを得る資料としては最善のものであると考える。

本資料に、「粗マージン」が

$$\frac{(\text{経常的純販売額}) - (\text{商品生産費用})}{(\text{経常的純販売額})}$$

として示されている。この粗マージンは、価格・費用マージンの代理変数として使うことができる。すなわち、経常的純販売額を出荷額ないし総生産額とみなせば、商品生産費用は賃金支払額とその他の費用を含むから、分子は{(付加価値額)-(賃金支払額)}を意味する。また、各企業の市場シェアのデータはおなじく *Million Baht Business Information Thailand* より企業別の販売額を得てその販売合計額に対する比率を求めたものである。

これらのデータを使用し、1982年および78年の各産業について、産業内の企業を観測対象(サンプル)として価格・費用マージンと市場シェアとの相関をみることにした。各産業のサンプル数は第1表のとおりである。

4. 相関分析の結果

データの入手できた産業(国際標準産業分類4桁を中心とする)が24あったが、回帰分析の結果は第1表のとおりである。24産業のうち、相関係数が0.1に満たない産業を除いた11産業について示した。回帰係数 $\hat{\beta}$ が0の帰無仮説を2.5%、5%、あるいは10%の有意水準で棄却できる産業が、い

くつか示されている^(注12)。市場シェアにかかる係数が大きく、その価格・費用マージンへの影響が大きいとみられる産業は、製糖業などである。いくつかの産業において理論モデルの予想に反する符号(負)が見られる。とくに、その他電機製造業やプラスチック製造業においてそうであるが、その理由を考えてみると、モデルでは取りあげられなかったが価格・費用マージンに影響するその他の要因を考えることができる。カウリング=ウォーターソンは、そのような拮抗力の1例として、産業間で異なる労働組合率をとりあげている。タイ製造業の各産業について、その労働組合率を示した資料はない。しかし、タイにおいても繊維産業や一部の機械製造業で労働組合が活発であるとの印象がある。労働組合率以外にも、企業集中度に応じて投入財価格がかえって高騰する(とくに、輸入財に依存する場合)こと等も考えられよう。産業別に観察する場合に、各産業間で異なる景気の動向が価格・費用マージンの決定に及ぼす影響もまた無視しえない要因であるが、ここでは長期にわたるデータが得られないため、景気の影響は取り上げられていない。

(注1) 価格・費用マージンは、通常、

$$\frac{(\text{付加価値額}) - (\text{賃金支払額})}{(\text{出荷額})}$$

と計算される。

(注2) International Business Research (Thailand) Co., *Million Baht Business Information Thailand*, バンコク, 各年版には、資本金100万バツ以上の大企業の販売額, 利潤額, 資産額, 負債額, 資本額, 証券額, 他の財務上の指標, 主要株主名, および主要経営者名, などが載っている。

(注3) Cowling, K.; M. Waterson, "Price-Cost Margin and Market Structure," *Economica*, 第43巻第171号, 1976年8月, 267~274ページ。

(注4) 参入の可能性の排除を仮定しているが、一般的には参入が考えうる。タイ製造業のなかで隣壁が

あって参入の困難なものはごく少数であろう。

(注5) 企業の利潤極大化行動については、短期的には仮定することが許されよう。

(注6) Cowling; Waterson, 前掲論文, 267ページ。

(注7) ここでは産業の需要量が供給量に一致している均衡状態を考えている。需要量と供給量の一致している均衡状態の仮定は強い制約のようにみえるが、必ずしもそうではない。検討は省略したが、需給のどちらかがより大である不均衡の状態については、それが価格に反映され、企業集中度が変化しないままで価格・費用マージンが変化することが考えられる。このケースはまた別の仮説を考えることを意味する。また、ここでは輸入供給を排除してはいないが、明示的に扱うとすれば、輸入供給の限界費用を考慮しなければならない。

(注8) ハーフィンダール (Herfindahl) 指数は、各企業の市場シェアを自乗して加えた和によって示される。すなわち、企業*i*の市場シェアを s_i とすれば、企業*i*を含む産業のハーフィンダール指数 HI は、 $HI = \sum_i (s_i)^2$ となる。企業数が減少すれば同指数は上昇し、企業集中度が上位企業について不変であっても、その産業が寡占の方向に進むことを示す。また、企業間の相対的シェアによって変動し、すべての企業が同一のシェア $(\frac{1}{N})$ のとき、同指数は極小となる。

(注9) 特定の企業*i*が産業の供給量 Y を変化させる力であるが、タイ製造業にそのような産業部門の例は皆無ではない。たとえば、石油供給公社 (PTT) などであるが、当面その力が大きくモデルが適用できないと推測されるそのような産業は除いておく。

(注10) 本稿の結果に対比すべき、タイにおける金融業の投資会社および金融会社合計 112 社について、その市場 (企業) 集中度と利潤率との関係を分析した先駆的な例が、Nivet Hemvachiravarakorn; Paibul Seriwattana, "Profitability and the Business Structure, *Thai Journal of Development Administration*, 第24巻第2号, 1984年4月, 238~253ページ(原文はタイ語)である。1981年を対象にした回帰分析の方がフィットネスその他で80年対象の分析よりも成績がよい。それによれば、市場シェアの係数がプラスであった。他の変数として、産業の成長率(正)、および危険 (の大きさ) (負)が取りあげられている。

(注11) International Business Research (Thailand) Co., 前掲書, 各年版には表掲されていない企業がある。

(注12) 回帰係数の信頼性を分散分析してみた。結果は、第1表とおおきく変わるものではない(下表)。

価格・費用マージンの企業集中度との回帰分析: 分散分析表

産業	ISIC	回帰	残差	F比	d. f.
食品加工業	3112~15	0.0000	0.5427	0.00	1, 18
機械製造	382	0.0037	0.0309	0.83	1, 7
機械設備製造	3821~24	111.1655	65.7947	1.69	1, 3
電機・電子	3831~33	43.4449	96.5114	0.45	1, 4
その他電気機械	3839	116.7516	28.1538	4.15	1, 11
工業用化学品	3511	0.0215	0.0296	0.73	1, 2
ペイント・塗料	3521	0.0067	0.0125	0.53	1, 3
ゴム製品	3551~59	327.7208	36.2884	9.03	1, 2
プラスチック製造	3560	216.4098	12.2602	17.65	1, 2
陶磁器製造	3610	745.2571	130.7071	5.70	1, 3
鉄鋼製造	3710	0.0052	0.0058	0.90	1, 2

(出所) 第1表と同じ。

(注) 回帰, 残差はそれぞれの平均平方和。d. f. は自由度。

III 企業集中とコスト不利率

本節においては、小企業のコスト不利率(注1)をタイ製造業各部門について計測する。大企業に比べて小企業の生産費上の不利は、小企業の生産性が大企業に比べて相対的に低いことから生じる。その比率をコスト不利率(cost disadvantage ratio: CDR)という。使用されたデータは、国家統計局(NSO)の『工業センサス』(*Report on the Industrial Census*)の産業別総生産高、付加価値額(注2)、および労働者数である。

産業別にみたタイ製造業の小企業のコスト不利率は、第2表のとおりとなった。衣料品製造業では予想どおり、小企業の方が有利であり、コスト不利率は1をはるかに超えた。衣料品製造業においては、大企業の数自体が少ないが、小企業の方が大企業に比べて有利となっている。しかし、機械類(電気機器、輸送機器も同様である)では、小企業のコスト不利率はかなり大幅である(注3)。機械製造業では、小企業のコスト不利率は大企業の1に対して0.2467となり、換言すれば平均1人当り

第2表 タイ製造業における小企業のコスト不利率

	工 業 部 門									
	衣料品	ゴム製品	陶磁器製造	ガラス製造	セメント その他	鉄鋼製造	機械製造	電気機器	輸送機器	製造業 平均
ISIC	322	355	361	362	369	371	382	383	384	3
不利率	10.5060	0.7190	1.0009*	0.8056	0.8890	0.9850	0.2467	0.5505	0.2562*	0.6495

(出所) Thailand, National Statistical Office, *Report of the 1971 Industrial Census*, バンコク, 1971年に基づき筆者計算。

(注) 1以上であれば, 小企業の方が有利であることを示す。* 付加価値額がマイナスになる規模の部分を除いて計算したもの。

付加価値労働生産性は大企業の4分の1である(第2表)。また, 電気機器製造業は0.5505であり, 輸送機器製造業は0.2562である。これらの業種における大企業の規模による市場支配力がかなり大きいものになる可能性がある(注4)。たとえば, これらの産業における企業集中度はかなり高い。エンジン・タービンや各産業用機械の製造業(3821~24)の上位4社集中度は88.9%, 電機・電子製造業(3831~33)の上位4社集中度は86.7%, 上位8社集中度は100%である。また, 輸送機器のなかの自動車製造業(3843)の上位4社集中度は93.4%である(カッコ内は国際標準産業分類のコード)。これらの市場形態は一部の例外を除けば高位寡占型に分類されるほどである(注5)。

(注1) コスト不利率は, 産業の純産出高を2分の1に分け, 規模の小さい方の企業の産出する平均1人当り付加価値額と, 残り50%を産出する大きい方の企業の平均1人当り付加価値額との比率, によって計測される。式によって示せば,

$$CDR_i = L_{si} / L_{at}$$

ここで, CDR_i は第*i*産業のコスト不利率, L_{si} は小企業の平均労働生産性, L_{at} は大企業の平均労働生産性である。 CDR_i が1以上であれば, 小企業の平均1人当り付加価値額が大企業のものに等しいか, あるいはより大きい, ということである。その場合は, 小企業の方がコスト面で有利であることになる。浦田秀次郎; ハイメ・デ・メロ「チリにおける貿易自由化と市場構造・市場成果」(『アジア経済』第25巻第7号 1984年7月)/Caves, R. E.; J. Khalilzadeh-Shirazi; M. E. Porter, "Scale Economies in Statistical

Analyses of Market Power," Thailand, *Review of Economics and Statistics*, 第57巻第2号, 1975年5月, 133~140ページを参照。

(注2) 付加価値の統計は, Thailand., National Statistical Office, *Report of 1971 Industrial Census*, バンコク, 1971年による。本資料では多くの産業の付加価値額がマイナスの値で報告されているが, ここでの計算では, マイナス分を除いて計算した。また, 現在(1988年3月)からみると, 70年の数値は古い。タイではこの間に工業化が進展し, 企業集中などの産業組織上の指標は大きく変化している。しかし, 新しいデータがなく, 止むを得ず使用した。

(注3) コスト不利率が大きければ企業規模が参入障壁として有効となる。参入障壁としては企業規模が問題であって, 企業自体でなく, 生産に従事する工場やそのなかのプラントの規模の経済性を問題にすることは容易ではない。プラント規模の経済性を問題にした例もある。たとえば, Khalilzadeh-Shirazi, J., "Market Structure and Price-Cost Margins in U.K. Manufacturing Industries," *Review of Economics and Statistics*, 第56巻第1号, 1974年2月, 67~76ページ, であるが例外的であろう。企業の効率的な生産の最小規模をミニマム・エフィシエント・スケールあるいはMESというが, これは規模の経済性を享受するために必要な最小限の企業規模である。この規模が大になればなるほど参入障壁がより高くなる, というのがケイヴズ他の主張である。Caves; Khalilzadeh-Shirazi; Porter, 前掲論文を参照。

参入障壁は, 潜在的に参入しようとしている企業の参入を阻止するものであり, すでに参入している企業間での市場支配力は, 企業集中度, 企業規模, 小企業のコスト不利率, あるいは企業の市場行動に影響するその他の要因に依存する。ただし, これらの要因は互に独立に働くとは限らない。

(注4) 企業集中度の高い企業は、大企業であることが多い。大企業は販売や資産の規模が大きい、単に規模だけではなく、たとえば価格に対する影響力の行使など市場行動の面からも自らのシェアを高めている。産業自体の規模が小さいならば、仮に1企業で独占しても大企業にはならない。この場合、他産業からの企業の参入が可能であればこのような独占小企業は存在できないが、何らかの産業の特性から参入障壁があれば独占小企業がありうる。

(注5) 谷口 前掲論文 第5表参照。

IV 外資政策と企業集中

タイの外資導入は、1960年公布の「投資奨励法」によって本格的なものになった。それ以前に投資奨励・産業奨励の法令があるにはあったが、手続きに時間がかかるなど外国人には不評で、タイ政府は法令を変えることになり、1960年の「投資奨励法」は、外資の流入を促すように作られた。1970年代に入って、タイ政府は2回外資政策を大きく変更した。その結果、資本をより多量に必要とする資本集約的な産業、あるいは先端的な技術を必要とする高技術産業への外資の導入と、それ以外の産業への導入制限とがより明確になった。実際、先進国の企業の海外生産活動の高まりをも反映して、外資の流入は拡大し始めた。タイの外資導入は工業化を目的とするものであったし、また工業化に大きく貢献したことが多くの研究によって明らかにされている(注1)。ここでは外資政策と企業集中との関係に注目して論ずる。

「1977年投資奨励法」(注2)は、奨励対象産業の指定については従来の法とそれほど異なるものではないが、これまでない特徴として、規模の指定が一般的に引き上げられていること、あるいは高い輸出比率が多くの業種について指定されていること、があげられる(注3)。

資本をより多量に必要とする、という制限が、奨励を受ける条件に付されている。1972年と77年の法改正により、70年の段階では資本金「100万^テ以上」とされた業種でも77年以後は「200万^テ以上」となるなど、基準額が増大した。この期間の物価上昇を考慮に入れれば、増額は当然ともいえるが、必要資本金額がより大きくなり、それだけ大企業が小企業よりも有利になったのは事実である。

以上のような外資政策の変更は、企業集中度の上昇に寄与した。たとえば、1970年以降、高度成長をみせた各産業のいくつかでは企業集中度の上昇がみられるが(第3表)、その理由の一つは、外資導入によって設立された企業が容易に市場を席捲しえたためである。たとえば、外資のなかでも大きな役割を果たした日本資本の繊維産業における投資は、繊維産業向け全外国投資の50%を超えている。繊維産業における企業集中度とそこにおける日系企業のあり方を示したものが、第4表である。紡績業に典型的にみられるように、全体の企業集中度は日系企業の集中度の高さに並行している。また、両者とも集中度が高い。染色・仕上げ業についてもほぼ同様に日系企業の集中度の高さに並行して全体の企業集中度が高い。企業数の多い織布業をみると、上位5企業でも集中度は17.2%しかなく、他2業種に比べ織布業がより競争的であることがわかる。外資の導入は、結果的に繊維産業の高い集中度を導いた。この事実は、外資導入に企業集中度を高める効果のあることを示している。

タイにおける外資導入政策と企業集中の関係は、次のように要約できる。工業化の方向が輸出指向的な方向へと変化した後、外資が積極的に導入され、国内からもこれにこたえる形で企業が成長

第3表 製造業の

		工 業								
		酪農製品	果菜	実価	野産*	海産*	産糖業	紡績・織布	衣料品	金加工品*
ISIC		3112	3113	3114	3118	3211	3220	3819	3829	3821~24
市場構造	1978									
	上位4社集中度 (%)	74.3	80.7	59.5	31.3	35.4	59.3	45.3	80.2	97.5
	上位8社集中度 (%)	100.0	99.7	84.0	51.9	51.4	82.0	71.3	100.0	—
	ハーフィンダール指数 (HI)	1,822	1,892	1,401	500	547	1,202	788	2,064	3,787
	1982									
	上位4社集中度 (%)	79.0	83.8	82.8	32.6	29.5	57.9	54.8	91.2	88.9
上位8社集中度 (%)	100.0	99.3	94.8	53.9	44.7	79.5	76.5	—	—	
ハーフィンダール指数 (HI)	1,831	1,986	2,535	507	447	1,098	985	2,596	2,583	

(出所) 谷口興二「タイ国工業発展の過程における産業組織の変化」(『アジア経済』第28巻第4号 1987年4月)。

(注) * 企業集中度が上昇した産業。

してきた。それが同時に大企業として企業集中度の上昇に寄与することになったのである。政府が外資導入などにより企業間での選別を行なうと、選別された企業には一種のレントが生じる。たとえば、一定の生産能力があればそれ以上奨励を与える必要はなく、奨励を受けた企業と受けない企業とのあいだの租税負担の差などはたいへん大きい。それが参入障壁となり、大企業の寡占的協調行動と相俟って高い企業集中度を導いたのである。

(注1) 神谷克己編『タイの産業開発と合併企業』アジア経済研究所 1965年/宍戸寿雄編『タイ経済発展の諸条件』アジア経済研究所 1973年/鈴木長年編『アジアの経済発展と輸出指向工業化』アジア経済研究所 1974年/Somsak Tambunlertchai, "Foreign Direct Investment in Thailand's Manufacturing Industries," 博士論文, 1975年/Sura Sanittanont, "The Role of Japanese Investment in Thailand: With Special Reference to the Textile Industry," Takeshi Mori 編, *Japan's Overseas Investment*, 東京, Institute of Developing Economies, 1976年/Somsak Tambunlertchai, *Japanese and American Investments in Thailand's Manufacturing Industries: An Assessment of Their Relative Economic Contribution to the Host Country*, 東京,

Institute of Developing Economies, 1977年, 等。

(注2) 1987年9月, タイ投資委員会(BOI)のチラ長官は, 本法の改正の動きがあることを表明した。その内容は, 地方に立地する企業に対するより一層の優遇措置を含むものであるが, 11月現在, まだ国会での改正を経ていない。

(注3) 伊藤禎一『タイの産業投資奨励政策と投資法』(経済協力調査資料83) アジア経済研究所 1978年 28~35ページ。高い輸出比率の指定は, 奨励を受ける条件を明記したBOIの規則(ministerial announcement)にみられる。たとえば, 手袋や宝石装飾品の場合の売上高の80%以上の輸出指定は競争力からみて当然かもしれないが, レンズまたは眼鏡もしくは部品の生産80%の輸出指定, あるいは鋼船以外の船の建造の場合の50%の輸出指定はかなり高いと思われる。高技術産業へと奨励対象業種を変更していることは, 1962年には奨励業種リストのなかに含まれていた「家庭用電気用品」産業がなくなり(77年), 「電子機器の生産または組立て」がリストに含まれた(77年)ことなどに現われている。外務省南東アジア第一課「タイ国における外国企業の進出状況」1973年および伊藤同上書 77ページを参照。

V 付随的論点について ——企業集中と下請関係——

ある企業の企業集中度が高いことは, それ自体

市場構造

部 門														
電機・電子	その他電気機械*	自動車製造	工業用化学品	基礎化学品	ペイント・塗料*	医薬品	洗剤・化粧品	その他化学製品*	ゴム製品	プラスチック製造*	陶磁器製造	ガラス製造	セメントその他	鉄鋼製造
3831~33	3839	3843	3511	3512~13	3521	3522	3523	3529	3551~59	3560	361	362	3691~99	3710
85.2	52.2	85.7	80.0	88.3	67.9	54.4	76.8	70.7	98.6	49.1	88.8	100.0	92.1	55.6
100.0	70.7	94.3	97.8	97.4	95.9	69.8	95.4	100.0	—	79.7	—	—	96.8	82.6
2,059	959	2,266	1,808	2,270	1,463	1,285	1,954	1,564	4,860	986	2,415	4,404	3,636	1,045
86.7	58.9	83.7	81.6	85.4	76.7	51.5	82.3	83.7	96.5	59.0	77.8	100.0	89.6	57.0
100.0	75.2	93.4	98.0	96.7	100.0	67.5	96.7	98.7	—	81.4	—	—	95.3	83.8
2,573	1,069	2,405	2,563	2,099	1,820	1,314	2,492	2,741	3,245	1,155	1,836	4,662	3,477	1,151

外注に依存する可能性、あるいは下請利用の可能性を広げるものである。しかし、市場支配力が大きくなり、独占的利潤など平均利潤以上の利潤が確保されていれば、下請関係を利用しなくても企業としては成立し、内製することによりその部分の一層の管理と企業自体の規模の拡大を図ることができる。こちらの可能性がより大であれば、集中度の高い企業も下請を利用しない、と考えられるか

第4表 繊維産業の集中度と日系企業(1978年)

	企業順位別 (上位順)	日系 企業数	集中度	日系
紡績	第1企業	1	9.6%	9.6%
	1~3企業	2	24.6	15.7
	1~5企業	3	33.3	20.4
	1~10企業	6	51.4	31.5
	全数 1~33企業	12	100.0	45.5
織布	第1企業	1	5.3	5.3
	1~3企業	1	13.5	5.3
	1~5企業	3	17.2	9.0
	1~10企業	6	25.3	15.2
	全数 1~331企業	13	100.0	25.0
染色・仕上げ	第1企業	1	9.3	9.3
	1~3企業	3	20.4	20.4
	1~5企業	3	28.1	20.4
	1~10企業	—	42.7	23.9
	全数 1~28企業	8	100.0	27.0

(出所) Ikeda, K. (池田勝彦), "The Textile Industry in Thailand," ミメオグラフ, 1980年より編成し直した。原典はバンコク日本人商工会議所『タイ国繊維産業設備能力調査報告書』1979年。

ら、結局、集中度の高いことが下請利用を促進するか否かは実証分析に委ねざるをえない。下請関係のみられる産業では大企業の側と下請企業の側の双方が、下請関係の経済的メリットをこれら大企業の市場支配力に見出している。大企業(親企業)の立場からすれば、大きな市場支配力は、取引費用を加味しても外注によって部品・中間財を有利に入手することになる。下請に出すことにより、契約に必要な事務費用・時間をさらに節約できるであろう。また、下請企業の立場からすれば、注文(需要)の確保ができるからである。タイ製造業においては、需要規模が十分に大きい親企業ばかりとは限らないので、需要の確保はとくに重要なメリットといえる。逆に、親企業から下請関係を小企業に結ばせる力が弱いことにもなり、集中度が十分に高い場合に下請関係成立の可能性がより大きい。発展途上国の生産活動について観察し、「統合されていない」(dis-integrated)生産システムが小企業の活動の機会を増大しているとみたמיד(D. C. Mead)は、同一産業内で市場における力に差のある大企業と小企業の間の下請関係の一つのパターンがあることを見出した。この場合

第5表 中小企業の下請比率 (1985年)

産業部門	中 小 企 業		
	調査対象 企業数	下請受注 企業数	構成比(%)
食 品	14	3	21.4
織 維	14	11	78.5
製 品	14	14	100.0
木 質	14	9	64.3
化 学	14	4	28.5
非 金 属	14	5	35.7
金 属	14	7	50.0
機 械	14	2	14.3
電 機	15	6	40.0
輸 送 機 器	13	6	46.1
そ の 他			
合 計	140	67	47.8

(出所) アジア経済研究所「発展途上国中・小企業研究報告書」(第2分冊)1986年 241ページ。

は、大企業の側が買い手寡占の状態にあり、下請企業である小企業の方は類似企業の数が多く、成長しにくい、とされている(注1)。

タイ製造業のなかでどの産業の中小企業に下請がみられるのかを第5表からみると、木製品、機械、繊維、あるいは化学などに下請比率が高い。これらの産業の大企業は同一産業の小企業にとって買い手企業であると考えられる。買い手企業が別産業の企業であることもあろうが、第5表の産業の買い手集中度が高い場合には、その産業の大企業が買い手であると推定できよう。

企業集中度に加えて、それとコスト不利率の両者による市場支配力はこの種の下請関係を生じやすいと思われる。売り手企業としての集中度は、第II節においてみたようにタイ製造業の各部門はかなり高い。では、タイ製造業における買い手集中度(注2)はどれくらい高いのか。これを次に考える(注3)。

いま、任意の*i*財について、その買い手産業*j*産業への販売額のウェイトを t_{ij} で表わせば、*i*財の買い手集中度 BCR_i は、 $BCR_i = \sum_j BCR_{ij} \cdot t_{ij}$ により求められる。

*j*産業における買い手集中度 BCR_{ij} は、産業内のすべての企業について投入係数(注4)が同一である、と仮定すれば、

$$SCR_j = BCR_{ij} \quad (6)$$

の関係をを用いて求められる(注5)。

ここで、 SCR_j は、産業*j*の製品市場の売り手集中度、 BCR_{ij} は、産業*j*が購入する財*i*についての産業*j*内の買い手集中度、である。

タイ製造業について、買い手である産業*j*内のすべての企業の投入係数が同一であるとは考えにくい。たとえば、鉄鋼製品の中間財メーカーについてみると、企業内で鉄鋼を再生する企業と、原料の鉄鋼を購入する企業とが存在する(注6)。

しかし、これらの産業に比べ、繊維産業のなかの織物製造、あるいは家電製品・電池製造業における投入係数の企業間での同一度は、相対的に高い(注7)。もし、企業間の投入係数の同一度の高いこれらの産業で、売り手企業の集中度が高ければ、これらの産業には下請関係による部品入手が高い比率を占めているはずである。なぜならば、(6)式によって、産業*j*内の買い手集中度が高く、産業*j*は買い手寡占の状態にあることがわかる。そうすると、ミードのいう下請関係の一つのパターンがみられるであろうからである(注8)。

(注1) Mead, D. C., "Of Contracts and Sub-contracts: Small Firms in Vertically Disintegrated Production/Distribution Systems in LDCs," *World Development*, 第12巻第11・12号, 1984年11・12月, 1095~1106ページ。市場支配力と下請関係については、本稿に述べたミード(D. C. Mead)の他に、日本の最近の下請制論のなかで中村精氏や、港徹雄氏らの「準垂直統合論」といわれる議論が本節を支持する見方を述べている。中村精「下請制の準垂直統合的性格」(『商工金融』第31巻第11号 1981年11月)/港徹雄「下請中小企業の新局面とその理論展開」(『商

工金融』第35巻第1号 1985年1月)等を参照。

(注2) 買い手集中度とは、ある財 i の市場における販売量が、どの程度特定の企業に集中しているかを示す比率である。少数の企業が高い買い手集中度を示す場合は、買い手寡占の状態にある。

(注3) このような買い手集中度や買い手寡占などの市場構造の分析、売り手集中による市場支配力を制約する「拮抗力」をもつ買い手集中度の高まり、すなわちガルブレイス仮説の検証、および構造と成果に関する分析を内容とする買い手集中の分析例が日本についてなされている。馬場正雄・楠田義・福林良治・横倉尚「買手構造と市場成果」(『経済分析』[経済企画庁]第64号 1977年2月)121~169ページ。

(注4) 周知のように、投入係数とは、産業 j の総投入額 X_j に占める各産業 i からの投入額 x_{ij} の比率である。産業 i の生産物が産業 j に投入されている場合の投入係数 a_{ij} は、 $a_{ij}=x_{ij}/X_j$ によって定義される。

(注5) 馬場他 前掲論文 124ページ。

(注6) 鉄鋼を再生する企業は、再生する炉をもつ他、触媒などの補助投入財が必要である。また、製紙業では、原料のパルプが原料総量中に占める比率が異なる(もっとも、製品である紙の品質を詳細に区分し、それに合わせて産業を分類すれば、この場合には投入係数をかなり同一にできる)。

(注7) タイにおいてこれら産業の企業を訪問・調査した結果である。投入係数の同一度が高いことは、1974年から84年の間、何回かタイにおいてこれらの複数の企業を訪問し、原料その他の投入比率を聴取調査した折の多くの工場における証言に基づく。

(注8) タイ製造業の買手企業の集中度は一般的に高くない。ほとんどの下請企業が複数の親(元請)企業に納入する態勢にあるからである。自動車部品を供給する下請企業などは典型例であろう(Somsak Tambunlertchai 他, *Changes in the Industrial Structure and the Role of Small and Medium Industries in Asian Countries: The Case of Thailand*, 東京, I. D. E., 1986年, 84ページ, には消費者に直接販売する産業もあることが示されている。

VI 要約と結論

第II節においてみたように、タイ製造業の企業

集中度と価格・費用マージンとの間に正の相関関係がある。そのなかでは、半数の産業において係数の符号が仮説に反するものであった(第1表)。

この理由を考えてみると、あまりに高い集中度は独占企業的行動を誘発して生産・利潤を減少させるであろうから、高い集中度が価格・費用マージンにマイナスに働くケースもありうることである(注1)。

一般的なケースを考えてみると、何らかの方法で価格・費用マージンを利用することのできた企業は、相対的に規模が大きくなり、取引上の、あるいは市場構造に直接介入する独占禁止法のような攪乱がなければ、絶対的規模も大きくなるであろう。そうなれば第III節でみたように、コスト面、あるいはその他の市場支配力が働き、下請関係が叢生する条件が備わることになろう。

第IV節において述べたように、外資政策は企業集中度の上昇にプラスに働いた。しかし、関連産業の育成の点からいえば、タイ製造業の部品産業あるいは裾野産業の未発達を理由に、供給をタイ国内に求めず、外資系企業は自国から輸入部品を購入する、といわれている。現在は、この状況が変化しつつあると思われる。企業集中度の上昇は、それ自体でその企業の市場支配力を高めるものであるが、それ以外にも相対的に小企業である企業のコスト上の不利が製造業一般に観察されること(第III節)や大企業同士の協調的価格設定行動が存在することは、企業の市場支配力を高める。伝統的企業間ではこのような大企業同士の協調的行動は一般的にはみられないものである。外資導入はタイの伝統的企業とは異なった行動、すなわち企業間の協調的行動をもたらししているといえよう。また、下請関係だけに限定すれば、外資系大企業の方が下請関係にある中小企業をより多くか

第6表 業種別下請関係企業分布 (タイ, 1985年)
(単位: 企業数)

	中小企業	大企業		計	
		タイ	外資		
調査全企業	食	14	3	3	20
	織	14	3	3	20
	木	14	3	3	20
	化	14	3	3	20
	非	14	3	3	20
	金	14	3	3	20
	機	14	3	3	20
	電	14	3	3	20
	輸	15	3	2	20
	そ	13	4	3	20
	品				
維					
具					
家					
属					
属					
械					
機					
器					
他					
合 計	140	31	29	200	
下請関係のある企業	食	3		3	3
	織	11		3	14
	木	14		3	17
	化	9	3	1	13
	非	4			4
	金	5	1	2	8
	機	7	3	3	13
	電	2	1	3	6
	輸	6	2	2	10
	そ	6	2		8
	品				
維					
具					
家					
属					
属					
械					
機					
器					
他					
合 計	67	12	17	96	

(出所) 第5表と同じ。

かえており(第6表), 下請関係の展開は外資の導入により今後も一層進むものと思われる。

しかし, 第V節においてみたように, タイにおいては売り手企業集中度は高くても買い手企業集中度が高まる条件は備わっていない。下請関係が

企業集中により促進されるとすれば, それは大企業と小企業との併存が, ミードのパターンを成立させる場合である。今後どのようなパターンの下請関係がより一般的になるのかは, 一層の分析を必要とする。

タイ工業化は今後も相変わらず高い成長率で進むであろうが, 本論の結果からみれば, 一つには企業集中度がすでに高い産業分野において工業化が進展するか否かは下請関係が育成されるかどうかにかかっており, 二つには買い手企業集中度が現在低く上昇の見込みのない産業分野においては, 政策によって成長力の高い企業を創出するべきか否かの選択を迫られることになる。

(注1) 逆に, 市場成果である価格・費用マージンが市場構造に, あるいは企業集中度にどのような影響を与えているのか。この点について, 谷口 前掲論文では, 市場成果をダイナミックな要因を働かせて吸収することのできた産業の成長率が高く, それが企業集中度を高める方向に市場構造を変化させる, と考えた。これ以外にもさまざまな影響を考えることができよう。

(アジア経済研究所総合研究部主任調査研究員)

[付記] 本稿は, 当研究所が1986年度に実施した「企業集中と下請関係」研究会(主査: 谷口興二)の成果の一部である。